全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 弥富市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,473	固定負債	33,128
有形固定資産	85,514	地方債等	22,710
事業用資産	40,404	長期未払金	-
土地	23,253	退職手当引当金	2,167
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,109	その他	8,251
建物減価償却累計額	-16,994	流動負債	2,096
工作物	2,435	1年内償還予定地方債等	1,537
工作物減価償却累計額	-1,958	未払金	89
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287
航空機	-	預り金	160
航空機減価償却累計額	-	その他	22
その他	-	負債合計	35,225
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	558	固定資産等形成分	89,921
インフラ資産	44,063	余剰分(不足分)	-33,829
土地	7,539		
建物	463		
建物減価償却累計額	-96		
工作物	90,298		
工作物減価償却累計額	-54,377		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	237		
物品	2,189		
物品減価償却累計額	-1,142		
無形固定資産	881		
ソフトウェア	108		
その他	773		
投資その他の資産	1,078		
投資及び出資金	11		
有価証券	-		
出資金	11		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	257		
長期貸付金	-		
基金	827		
減債基金	-		
その他	827		
その他	-		
徴収不能引当金	-17		
流動資産	3,844		
現金預金	1,062		
未収金	341		
短期貸付金	-		
基金	2,449		
財政調整基金	2,023		
減債基金	426		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
資産合計	91,317	負債及び純資産合計	91,317

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	24,178
業務費用	9,748
人件費	3,589
職員給与費	2,218
賞与等引当金繰入額	286
退職手当引当金繰入額	131
その他	954
物件費等	5,784
物件費	2,743
維持補修費	247
減価償却費	2,793
その他	-
その他の業務費用	376
支払利息	133
徴収不能引当金繰入額	25
その他	217
移転費用	14,430
補助金等	5,279
社会保障給付	9,150
他会計への繰出金	-
その他	1
経常収益	806
使用料及び手数料	443
その他	362
純経常行政コスト	23,373
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	23,377

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	56,776	89,875	-33,100
純行政コスト(△)	-23,377		-23,377
財源	22,701		22,701
税収等	14,829		14,829
国県等補助金	7,871		7,871
本年度差額	-677		-677
固定資産等の変動(内部変動)		55	-55
有形固定資産等の増加		2,615	-2,615
有形固定資産等の減少		-2,798	2,798
貸付金・基金等の増加		417	-417
貸付金・基金等の減少		-179	179
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-9	-9	
その他	2	-	2
本年度純資産変動額	-684	46	-730
本年度末純資産残高	56,092	89,921	-33,829

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,349
業務費用支出	6,732
人件費支出	3,409
物件費等支出	2,988
支払利息支出	133
その他の支出	203
移転費用支出	14,617
補助金等支出	5,466
社会保障給付支出	9,150
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1
業務収入	22,958
税込等収入	14,795
国県等補助金収入	7,407
使用料及び手数料収入	393
その他の収入	362
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	1,607
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,920
公共施設等整備費支出	2,606
基金積立金支出	275
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	619
国県等補助金収入	560
基金取崩収入	16
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	2
その他の収入	1
投資活動収支	-2,302
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,553
地方債等償還支出	1,517
その他の支出	36
財務活動収入	1,840
地方債等発行収入	1,828
その他の収入	13
財務活動収支	287
本年度資金収支額	-407
前年度末資金残高	1,309
本年度末資金残高	902
前年度末歳計外現金残高	169
本年度歳計外現金増減額	-8
本年度末歳計外現金残高	160
本年度末現金預金残高	1,062

自治体名：弥富市
 年度：令和5年度
 会計：全会計

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	58,228	1,337	210	59,355	18,952	704	40,404
土地	23,290	133	170	23,253	-	-	23,253
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,438	672	-	33,109	16,994	666	16,115
工作物	2,432	3	-	2,435	1,958	39	477
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	68	530	39	558	-	-	558
インフラ資産	97,314	1,229	6	98,537	54,474	1,886	44,063
土地	7,476	63	-	7,539	-	-	7,539
建物	463	-	-	463	96	15	366
工作物	89,213	1,086	-	90,298	54,377	1,871	35,921
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	163	80	6	237	-	-	237
物品	2,115	167	93	2,189	1,142	171	1,047
合計	157,657	2,733	309	160,081	74,568	2,761	85,514

自治体名：弥富市

年度：令和5年度

会計：全体会計

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	517	22,197	6,329	2,008	340	600	8,377	36	40,404
土地	517	14,582	3,480	739	306	179	3,414	36	23,253
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	6,870	2,808	1,269	33	192	4,943	-	16,115
工作物	-	186	41	0	1	229	20	-	477
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	558	-	-	-	-	-	-	558
インフラ資産	40,408	14	1,349	-	2,280	11	-	-	44,063
土地	4,596	-	1,288	-	1,655	-	-	-	7,539
建物	360	1	4	-	2	-	-	-	366
工作物	35,216	13	58	-	623	11	-	-	35,921
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	237	-	-	-	-	-	-	-	237
物品	623	199	31	130	0	44	19	0	1,047
合計	41,548	22,409	7,709	2,139	2,621	656	8,397	36	85,514

自治体名：弥富市
 年度：令和5年度
 会計：全体会計

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計			-		-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-							-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	5	1,656	78	1,578	200	2.65%	42	-	5	5
西尾張シーエーティーヴィ株式会社	0	5,422	2,261	3,161	480	0.01%	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会愛知支所	0	283,402	219,169	64,233	46,482	0.00%	0	-	0	0
地方公共団体金融機構	2	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.01%	44	-	2	2
一宮地場産業ファッションデザインセンター	0	529	7	522	220	0.00%	0	-	0	0
愛知県国際交流協会	0	426	54	372	369	0.07%	0	-	0	0
地域活性化センター	0	4,627	233	4,394	2,451	0.02%	1	-	0	0
愛知県暴力追放運動推進センター	1	1,597	17	1,580	1,500	0.05%	1	-	1	1
愛知県体育協会	0	298	24	273	133	0.05%	0	-	0	0
建設愛知県教育・スポーツ振興財団	0	2,084	1,040	1,045	73	0.13%	1	-	0	0
愛知県信用保証協会	2	253,043	83,257	169,786	115,277	0.00%	4	-	2	2
弥富市社会福祉協議会	3	164	194	-29	2	-	-	3	-	3
合計	14							3	11	14

自治体名：弥富市

年度：令和5年度

会計：全体会計

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,023	-	-	-	2,023	2,023
減債基金	426	-	-	-	426	426
地域福祉振興基金	1	-	-	-	1	1
三ツ又池保全基金	-	-	-	-	-	-
公共施設整備基金	448	-	-	-	448	448
森林環境譲与税基金	10	-	-	-	10	10
土地開発基金	57	-	-	-	57	57
国民健康保険支払準備基金	46	-	-	-	46	46
介護保険支払準備基金	264	-	-	-	264	264
合計	3,275	-	-	-	3,275	3,275

自治体名：弥富市
年度：令和5年度
会計：全体会計

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

自治体名：弥富市
 年度：令和5年度
 会計：全体会計

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	76	4
市民税（法人）	3	0
固定資産税	42	2
軽自動車税	3	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	0	0
諸収入	0	0
国民健康保険税	124	8
後期高齢者医療保険料	2	0
介護保険料	7	2
小計	257	17
合計	257	17

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	32	2
市民税（法人）	2	0
固定資産税	29	2
軽自動車税	1	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	0	0
諸収入	1	0
国民健康保険税	45	3
後期高齢者医療保険料	1	0
介護保険料	6	2
下水道事業会計	224	0
小計	341	8
合計	341	8

自治体名：弥富市
 年度：令和5年度
 会計：全体会計

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	20,021	1,075	10,145	7,839	441	633	-	-	-	963
一般公共事業	760	118	-	41	32	102	-	-	-	584
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,535	196	2,263	-	247	13	-	-	-	12
一般単独事業	7,427	381	-	6,798	127	135	-	-	-	367
その他	9,299	381	7,882	1,000	34	383	-	-	-	-
【特別分】	4,226	462	4,037	189	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	4,156	447	3,967	189	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	24	12	24	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	46	3	46	-	-	-	-	-	-	-
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,247	1,537	14,182	8,028	441	633	-	-	-	963

自治体名：弥富市

年度：令和5年度

会計：全体会計

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,247	20,497	1,825	1,896	26	-	-	3	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,247	1,537	1,499	1,583	1,574	1,536	6,384	4,423	3,218	2,494

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

自治体名：弥富市

年度：令和5年度

会計：全体会計

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	15	24	22	0	17
徴収不能引当金（流動資産）	7	8	0	7	8
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,223	131	-	187	2,167
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	238	287	238	-	287
合計	2,483	450	260	194	2,480

自治体名：弥富市
 年度：令和5年度
 会計：全体会計

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	弥富駅橋上駅舎等整備工事負担金	東海旅客鉄道株式会社、名古屋鉄道株式会社	54	自由通路整備で支障となる鉄道施設を補償するもの
	海南病院施設整備事業補助金	JA愛知厚生連海南病院	53	地域医療の中核を担う病院施設の充実を図るもの
	県営緊急農地防災事業負担金	愛知県	43	農地や農業用施設等の湛水被害を未然に防止するもの
	土地改良施設整備補助金	土地改良区	46	老朽化した排水機場や排水路の改修等を実施するもの
	農山漁村振興交付金	地元事業者	33	地盤沈下に起因する農業用施設等の機能低下を整備するもの。
	その他		105	
	計		334	
その他の補助金等	海部南部消防組合負担金		646	運営費の弥富市負担分
	療養給付費負担金		444	後期高齢者医療給付費の弥富市負担分
	海部地区環境事務組合負担金		331	運営費の弥富市負担分
	一般被保険者医療給付費分	愛知県	866	医療費等の支払い
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	愛知県	292	後期高齢者医療制度の支援
	介護納付金分	愛知県	106	介護保険制度における介護給付交付金
	保険料等負担金	愛知県後期高齢者広域連合	673	被保険者から徴収した保険料を連合に支出し、医療費等の財源度するため
	通所型サービス事業支給費	愛知県国民健康保険団体連合会	59	介護予防・日常生活支援総合事業実施のため
	海部南部広域事務組合負担金	海部南部広域事務組合負担金	37	運営費の弥富市負担分
	流域下水道管理運営負担金	愛知県	123	流域下水道の維持管理に係る負担金
	その他		1,367	
	計		4,945	
合計			5,279	

自治体名：弥富市
 年度：令和5年度
 会計：全体会計

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		9,019
		地方譲与税		322
		利子割交付金		3
		配当割交付金		60
		株式等譲渡所得割交付金		62
		法人事業税交付金		161
		地方消費税交付金		1,095
		ゴルフ場利用税交付金		17
		自動車取得税交付金		0
		環境性能割交付金		47
		地方特例交付金		70
		地方交付税		762
		交通安全対策特別交付金		7
		負担金及び分担金		1
		寄附金		9
		特別会計繰入金		10
		小計		11,645
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	206
			県支出金	28
			計	234
		経常的補助金	国庫支出金	2,348
			県支出金	1,136
			計	3,485
小計		3,718		
合計	15,363			
土地取得特別会計	税収等	一般会計繰入金		1
		小計		1
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	
	県支出金			
計	-			
小計	-			
合計	1			
一般会計等 (単純合算)	税収等		11,646	
	国県等補助金	資本的補助金	234	
		経常的補助金	3,485	
		小計	3,718	
合計	15,365			
一般会計等相殺	税収等		△1	
一般会計等	税収等		11,645	
	国県等補助金	資本的補助金	234	
		経常的補助金	3,485	
		小計	3,718	
合計	15,363			

国民健康保険特別会計	税金等	国民健康保険税	863	
		一般会計繰入金	343	
		小計	1,207	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			国庫支出金	0
		経常的補助金	県支出金	2,622
			計	2,622
小計	2,622			
合計	3,829			
後期高齢者医療特別会計	税金等	後期高齢者医療保険料	563	
		一般会計繰入金	120	
		小計	682	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	-
		経常的補助金	計	-
			小計	-
合計	682			
介護保険特別会計	税金等	介護保険料	849	
		支払基金交付金	913	
		一般会計繰入金	528	
		小計	2,289	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			国庫支出金	796
		経常的補助金	県支出金	504
計			1,301	
小計	1,301			
合計	3,590			
下水道事業会計	税金等	長期前受金戻入（一般会計補助金）	40	
		長期前受金戻入	7	
		他会計補助金	365	
		小計	413	
	国県等補助金	資本的補助金	長期前受金戻入	230
			計	230
		経常的補助金	計	-
小計	230			
合計	644			
全体会計（単純合算）	税金等	16,236		
	国県等補助金	資本的補助金	464	
		経常的補助金	7,407	
		小計	7,871	
合計	24,108			
全体会計相殺	税金等	△1,407		
全体会計	税金等	14,829		
	国県等補助金	資本的補助金	464	
		経常的補助金	7,407	
		小計	7,871	
	合計	22,701		

自治体名：弥富市

年度：令和5年度

会計：全体会計

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,377	7,638	243	12,908	2,589
有形固定資産等の増加	2,615	234	1,585	437	359
貸付金・基金等の増加	417	-	-	274	143
その他	-	-	-	-	-
合計	26,409	7,871	1,828	13,619	3,091

自治体名：弥富市

年度：令和5年度

会計：全体会計

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	902
短期投資	-
合計	902

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	3年～60年
物品	3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－

連結の方法は次の通りです。

地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,730 百万円（ 1,928 百万円）

土地 2,730 百万円（ 1,928 百万円）

建物 0 百万円（ 0 百万円）

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（△△△百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。